

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

新生児期及び乳幼児期における聴覚検査の実施体制に関する実態調査研究

株式会社 キャンサースキャン

調査目的：

聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を行うことは、障害による影響を最小限に抑えコミュニケーションや言語発達を促進させ、ひいては聴覚障害児の将来の社会参加につながるために非常に重要である。

都道府県及び市町村の行政機関においては、平成 29 年度より創設された新生児聴覚検査体制整備事業のもと、協議会の設置や普及啓発等により、新生児聴覚検査の推進体制の整備が進められているが、さらなる実施率及びフォローアップ率の向上が望まれる。

本事業は、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、すでにそれらの聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における好事例の収集を行うとともに、全国の自治体における体制整備上の課題を把握・整理し、それらの情報を踏まえた有識者による検討を通して、自治体担当者向けの実践的な実施手引き及び好事例集の作成を行うものである。

事業概要：

本事業は、新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の整備に関して、その実態及び課題を把握するための調査と、調査結果を踏まえた手引き及び事例集の検討・開発からなる。

実態把握のための調査としては、①先進的な取り組みを行っている 12 自治体（6 都道府県、6 市町村）へのヒアリング調査と、②全国の都道府県及び市町村を対象とした悉皆調査を実施した。

調査で把握した新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の体制整備の実態及び課題を踏まえ、有識者（耳鼻咽喉科医や産婦人科医、小児科医、行政担当者や療育施設関係者など）8 名による 3 度に亘る研究会を通して、実践的な手引き及び事例集を検討・作成した。

事業の成果物：

「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書」として、厚生労働省の事務連絡や、先進的な取り組みを行っている地域の事例を基に 1-3-6 ルールに則った新生児聴覚検査の実施を実現するための体制整備に関する、都道府県及び市町村のそれぞれの役割及びその役割を達成するための手法（具体的には、関係機関とどのように連携していくか、また、そのために必要な取り組み、等）を整理した。

また、各章で説明した役割や手法に紐付ける形で好事例を紹介するとともに、先進的な取り組みを行っている自治体が実際に使用している様式なども多く示し、実践的な取り組みに結びつくものとした。

加えて、体制整備にあたってまず取り組むべき事ごととして、関係機関における事務フローの作成についての考え方を「新生児聴覚検査の手引き（概要版）」としてまとめた。

新生児聴覚検査の体制整備をより一層推進するにあたっては、地域の実情に応じて、医療機関や療育機関を始めとする関係機関との検討や調整が必要となると思われる。本事業で作成した手引きや好事例を参考とし、より具体的な取り組みが進むことが期待される。